

令和7年度 第3回九州森林管理局国有林材供給調整検討委員会 【議事概要】

1 日時及び場所

令和7年12月22日（月）14時30分～17時00分

九州森林管理局 2階 大会議室

2 議題

- (1) 木材の需給動向等について
- (2) 木材需給動向を踏まえた国有林材の供給調整について
- (3) その他

3 議事概要

【委員会の検討結果】

現時点において供給調整の必要は無いものの、降雪等による影響で原木出材量が減少し、市場において原木不足による混乱が生じることのないよう、着実に計画的な供給を果たせるよう努めるべきである。

【主な意見】

- 国内の合板業界の状況について、生産量は1月から10月までは214万m³であり、昨年同期の207万m³に比べて約4%の増加となっている。出荷量は214万m³で、昨年同期の204万m³に比べて10万m³の約5%の増加である。全体として、ルート販売店向けの販売は少ないものの、大手ハウスメーカーの需要に支えられ、製品は動いている状況である。数字上は底を脱したかのように見えるが、先行きに明るい材料は乏しく、このまま低調な状況が続く可能性が高いと考えられる。

業界では生産調整が継続されており、需要に見合った生産を行っているため、在庫量は16万7千m³と低位水準にある。

住宅関連が中心の合板需要は住宅着工数の低迷によって伸び悩んでおり、特に九州では住宅市況の回復が見られない。そのため、当社では現在も出荷量に合わせた生産体制で稼働しており、先行きの需要拡大は期待しにくい状況にある。この状況を受け、当面は生産調整の継続が避けられない。

原材料である原木の調達については、スギ・ヒノキともに入荷は順調であり、価格の変動も少ない状況である。国有林材については、現状どおり安定した供給をお願いしたい。

- 製紙関連について、当社グループでは紙の大幅な減産は発生していないとの報告である。原料についても、当社は国内でも国産材の使用割合が高いが、需給ひっ迫は生じていない。ただし、切削工場向け原木の価格は、バイオマス燃料向け需要の影響で上昇している。現時点では需給の過不足は確認されていない。

紙の需要について、新聞用紙の需要は10月時点で前年同月比13.6%減となり、53ヶ月連続で減少している。これまで比較的堅調だったダンボールや家庭紙も10月は前年同月比でいずれもマイナスとなり、需要がやや落ち込んでいる。

FIT制度は導入から10年が経過したが、未利用材32円、一般材24円という買取価格は物価や運賃の高騰を反映せず据え置かれている。この結果、事業者は仕入れが難しくなり、経営が成り立たなくなるおそれがある。特に小規模事業者ほど影響が大きく、今後の経営悪化が懸念される。

バイオマス燃料について、自社・外部向けともに供給面で特段の問題は生じていない。

輸出については、現時点では大きな問題は生じていない。特に原木については、円安の影響により輸出がしやすくなるため、価格が上昇し、国内で取り合いになる場合がある。中国の動向を注視しつつ仕入れと販売を行っているところであり、当面は状況を見極めながら対応することとしている。当社のアメリカ向け輸出については、トランプ政権の影響があるものの、FRBの金利下げ発表への期待から、年明け頃から受注を見込んでいる。

- 製品について、今年は建築需要の影響もあって後半型の動きとなり、前半の調整を経て、ようやく後半に何とか持ち直してきた状況である。

品質の良い製品の売れ行きが伸び悩む一方で、ややランクの下がる製品の方が非常に良く売れているという現象があり、業界にとって健全とは言えない状況にある。

トラックの運賃や人件費を防衛的に引き上げざるを得ない状況が続いている、さらに来年以降は金利の上昇も見込まれている中、今後、製材工場の倒産の可能性もあり、住宅着工数減少により消費量が減少するという非常に厳しい状況下にありながらも、国産材の製材業界において唯一良い点としては国産材への代替需要には可能性が残されており、国産材比率を引き上げることは決して不可能ではないということである。

バイオマス発電について、コストは上昇しているにもかかわらず、発電としての効率が十分かどうか問われた際には、今後の方向性について改めて検討すべき時期に来ているのではないかと感じている。

輸出については、九州からの丸太輸出が増えている一方で、中国側の動向に左右されやすい状況であり、今後の中国の動向がどのような影響を及ぼすのかについては、業界として非常に注視し、警戒しているところで先行きが読みづらい状況だと感じている。

このような厳しい状況下にあるが、国有林材の出材については価格も安定しており、現状では計画どおりに進めて差し支えないと考えている。

- 原木については、南九州は需要期にもかかわらず供給量が増えていない状況である。また、木材製品の需要低迷にもかかわらず、原木価格は横ばいからやや高めで推移して

いる。特に12月以降、年末需要の影響で素材丸太4m材を中心に価格がやや上昇傾向である。

製品については、9月頃から4号特例見直しに関する物件が動き始めた可能性があり、受注が徐々に増加している。現場としては忙しさの実感は薄いが、在庫は減少し、注文は1月まで続く状況である。製材工場は採算性が悪く、人手不足も重なり減産しており在庫が少ない。ウッドショック後の製品価格の下落により、在庫を抱えるリスクが高まったため、流通業者は在庫を積極的に持たない姿勢となっている。

関西・中国地方で外材からスギへの転換が進み、国産材需要には追い風となっている。しかし、運賃や人件費の上昇などコスト高が深刻で、企業は残業までして赤字を広げたくないのが本音である。デフレ構造からインフレ構造への転換により、中小企業は“構造的な不況”に直面していると思うが、若い経営者はインフレ期の経営経験が少なく、価格転嫁に不安がある。ウッドショックのような市場主導の価格上昇は期待できず、企業自身が値上げに取り組む必要がある。

トラック運送業における運賃については、従来の下請け構造に基づく制度上、適正な運賃への改定が求められている状況である。このため、改定に伴う増加分については、お客様にも一定のご負担をお願いせざるを得ないと判断しているところである。

円高局面が来ても、品質・供給の安定性を背景に国産材を「安心して使える」状態とすることが重要である。製品価格の適正化と国産材への転換が今後の業界の鍵である。

国産材需要が伸びれば、現行体制で外材代替分を供給できるかは不明であり、大きな懸念がある。

現状、各社が減産している中でも原木が余っている状況にはなく、できるだけ多くの国有林材を安定的に供給していただければありがたい。

- 原木の取扱量については、1月から11月までの弊社全体で目標前年比が90%台となっている。減少した主な要因は、南九州営業所における直送比率が高く、月を追うごとに深刻化していることであり、その影響を受けた結果である。

11月末の市売りの市況について、ヒノキ土台直材は21,900円、中目直材は22,700円で推移している。現在は歩留まりの影響により、土台丸太よりも中目丸太の方が強含んでいる。また、ヒノキ30cm上の価格については、依然として輸出業者の勢いが強く、堅調な状況である。

D材の集荷ひっ迫については、D材単独の価格交渉に依存するのではなく、主力であるA材・B材の価格を安定的に維持することが、結果としてD材の出材確保につながると考えている。

当社本社においては、約6年間にわたりD材（バイオマス材）の買取価格を据え置いてきた。しかし近年、集荷状況のひっ迫に加え、周辺地域における取引価格の上昇が顕著となったことから、6年ぶりに1トン当たり1,000円の値上げを実施した。

その結果として、D材の集荷状況は緩やかではあるが改善の兆しを見せていく。

中国向け輸出について、弊社は商社を介して行っている。現時点では、日中関係の影響によりクレームが発生しているという話は耳にするが、弊社の取引先からは価格や数量などの条件に特段の影響はなく、通常どおり取引が行われていると聞いている。ただし、今後についてはさまざまな問題が発生する可能性があるという声もあり、引き続き注視しているところである。

国産材ツーバイフォー工場は、近年メーカー間の価格競争が激化し、来期の営業活動でも価格面において極めて厳しい反応が続いている。

住設機器メーカーは値上げにより過去最高益を更新する一方、当社は資源・人件費高騰で增收減益となり、利益確保が困難である。製品に比べると原木はまだ売れるのではないかと考えているが、現在は「木材以外高・木材安」という構図であり、木材価格の引き上げが必要であると判断している。しかし、住宅坪単価が90万～100万円という状況下においては、値上げの余地に懸念がある。それでも木材の価値を広く伝え、利用拡大に取り組まなければ、状況は一層厳しくなると認識している。

国有林材の供給調整については、今後も現状を維持し、安定的な供給を図っていただきたい。

- 現在、素材生産現場の土場では一部丸太が滞留しており、過積載取り締まりの強化や運転手不足の影響により、輸送を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。特に宮崎県ではその傾向が顕著であり、丸太を購入している製材工場からは効率的な運搬体制の確立を望む声があるものの、現状では改善の見通しは立てにくく、課題解決には時間を要する状況にある。

素材生産現場の奥地化によるコスト高等の問題や山林所有者の不在、未登記、境界不明などにより民有林からの立木購入が困難な状況にあるため、搬出対象となる森林があっても搬出できない森林が多くなっている。

九州管内の出材状況については北部と南部の地域差があり、九州北部では11月以降徐々に上向いた。日田地区はピーク時の約80%まで回復し、佐伯地区は今期最高の出材量である。大分西部から供給された丸太が熊本市内へ流入し増加している状況がある。九州南部（熊本南部・宮崎・鹿児島）からの丸太の供給はあるものの、市場への出材は低迷し、港への直送が多くなっており、輸出・バイオマス向けが中心。宮崎県内の出材は年々減少しており、熊本南部の市場では宮崎県からの出材が比較的少ないこともあり価格が高騰、一部都城方面の入荷は安定しているものの大半が鹿児島県産材である。

輸出・合板向け需要は旺盛であり、輸出業者は為替や日中関係の先行き不安があるものの旧正月までは強気姿勢を維持する模様。また、輸出ブローカーが立木を落札していることもあり、地域によっては落札できない素材生産業者もいるようである。

- 7月から11月までの市場全体の市況動向について、取扱量は、豪雨や台風による林道被害、酷暑による伐採・搬出の遅れにより、前年同月比で約1ポイント減少した。平均単価は前年同月比で600円下落し、取扱高は5ポイント減となった。

12月の市況動向について、スギ材は4m中目材が前年同月比で1,300円安、4m24cm上が1,500円安となった。一方、3m柱材は400円高になった。スギA材は13,500円～14,300円、B材は12,900円～13,800円に上昇し、全体として3m・4mともやや値上げ傾向にある。4m40cm以上は堅調、50cm以上はやや値上げ、70cm以上の直材は15,000円超であった。今年4月以降の住宅着工戸数減少が丸太相場に波及する懸念がある。

輸出の状況について、中国の港において、日本のスギなどに対する、特に害虫、カビなどの検査が厳格になりつつある傾向で、検査期間そのものの時間も、これまでより長くなっているとの情報があり、丸太輸出に対する規制の懸念が強くなっている。

国有林材の供給については、相場および住宅着工動向も含めた需給動向を十分に踏まえ、市況の安定化のために計画的な供給をお願いしたい。

- プレカット関連における現状については、確認申請への対応が依然として続いている。理由は、生産計画が順調に立てられないため、確認申請が上がったものから順次生産を進め、日単位・週単位で受注動向を見ながら計画を立て直している。今後、構造計算申請の増加により来年は混乱が予想される。

当社の生産量について、対前年比で9月～11月は100%前後で推移していたが、12月は大半の方が減速するとの予想で、当社も同様に落ち込む見込みである。1月以降も12月の生産分がずれ込むと予想。

福岡・熊本では建売分譲住宅が増加しており、地場メーカーは注文住宅の受注が大幅に減少している。熊本は建売分譲住宅の在庫調整が課題となっており、2月・3月是非常に厳しい状況になると予想している。

金利上昇により、住宅ローンの影響が懸念される。住宅ローン長期化に伴い、住宅の耐久性の確保が課題であると思うが、住宅市場は高付加価値型とローコスト型の二極化が進行していると考える。

今後、円安の影響で外材高止まりとの見込みである。住宅着戸は消極的であるが、代替など国産材利用の増加が加速する可能性も含め、国有林材供給は現状維持をお願いしたい。